

# 貸 借 対 照 表

2023 年 3 月 31 日現在

阪急観光バス株式会社

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,898,901	<b>流 動 負 債</b>	1,084,352
現金及び預金	132,086	未払金	199,555
未収運賃	485,594	未払消費税等	149,732
未収入金	222,323	未払法人税等	896
預け金	1,984,055	未払費用	384,386
貯蔵品	20,134	リース債務短期	4,541
前払費用	22,161	賞与引当金	62,004
立替金	1,316	預り金	101,917
短期貸付金	981	預り連絡運賃	179,358
その他	30,247	前受収益	1,961
<b>固 定 資 産</b>	4,764,461	<b>固 定 負 債</b>	656,510
有形固定資産	4,275,109	長期借入金	300,000
車両	398,122	リース債務長期	21,970
建物	328,199	長期繰延税金負債	139,379
建物附属設備	112,159	退職給付引当金	162,293
構築物	254,524	役員退職慰労引当金	30,488
機械装置	27,645	その他	2,380
工具器具備品	34,207		
リース資産	23,223	<b>負 債 計</b>	1,740,863
土地	3,097,026		
無形固定資産	65,019	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	63,053	<b>株 主 資 本</b>	5,915,137
電話加入権	0	資本金	96,000
その他	1,965	資本剰余金	100,000
投資その他の資産	424,332	利益剰余金	5,719,137
投資有価証券	40,067	利益準備金	24,000
関係会社株式	38,000	その他利益剰余金	5,695,137
出資金	800	別途積立金	2,000,000
長期前払費用	3,257	その他利益剰余金	1,036,360
差入敷金・保証金	11,699	繰越利益剰余金	2,658,776
前払年金費用	296,061	<b>評価・換算差額等</b>	7,362
リサイクル預託金	12,026	その他有価証券評価差額金	7,362
その他	24,626	<b>純 資 産 計</b>	5,922,499
貸倒引当金	△ 2,207		
<b>資 産 合 計</b>	7,663,363	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	7,663,363

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
市場価格のない株式等………移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
  - 貯 蔵 品………主として先入先出法に基づく原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…車 両：定額法  
その他：主として定率法を採用しています。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞 与 引 当 金……従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付会計は、簡便法を採用しております。
  - (4) 役員退職慰労………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。
5. グループ通算制度の適用  
阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### 6. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項（1）に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,996,682 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	30,865 千円
短期金銭債務	119,921 千円

#### 当期純損益金額

287,239 千円